

# 令和3年度 地産地消推進状況報告

平成22年3月に邑南町における地産地消推進の基本的なルールを定めた「邑南町地産地消推進条例」を施行してから、12年が経過した。本報告は、邑南町地産地消推進条例第8条第2項の規定に基づいて、地産地消推進状況の令和3年度実績についてまとめたものである。

## I 取り組みの成果

### 1. 重点推進項目

#### (1) 学校給食

##### ①令和3年度実態調査

学校給食における町内産品の使用実態について、納入伝票のデータを基に実施

②金額ベース

(単位：千円)

品目	R3			R2		
	仕入金額	うち町内産	町内産使用率	仕入金額	うち町内産	町内産使用率
米	3,898	3,752	96.2%	3,823	3,755	98.2%
野菜・果物	11,882	3,054	25.7%	11,506	2,892	25.1%
牛肉	2,060	1,969	95.6%	1,703	1,661	97.6%
豚肉	2,210	2,206	99.8%	2,209	2,197	99.5%
鶏肉	2,034	0	0.0%	2,507	0	0.0%
たまご	430	186	43.3%	499	179	35.9%
うち生卵	186	186	100.0%	179	179	100.0%
うち加工卵	244	0	0.0%	320	0	0.0%
小計	22,514	11,167	49.6%	22,247	10,684	48.0%
牛乳・乳製品	9,597	0	0.0%	9,396	0	0.0%
冷凍・加工品	19,991	159	0.8%	19,569	170	0.9%
合計	52,102	11,326	21.7%	51,212	10,854	21.2%

⑥重量ベース

(単位：kg)

品目	R 3			R 2		
	仕入重量	うち町内産	町内産使用率	仕入重量	うち町内産	町内産使用率
米	11,063	10,984	99.3%	10,918	10,811	99.0%
野菜・果樹	25,512	10,815	42.4%	24,503	10,105	41.2%
牛肉	410	364	88.8%	324	303	93.5%
豚肉	1,820	1,817	99.8%	1,820	1,815	99.7%
鶏肉	1,509	0	0.0%	1,708	0	0.0%
たまご	727	489	67.3%	736	419	56.9%
うち生卵	489	489	100.0%	419	419	100.0%
うち加工卵	238	0	0.0%	317	0	0.0%
合計	41,041	24,469	59.6%	40,009	23,453	58.6%

◎野菜・果物の納入割合

	R 3			R 2		
	農家・組合	産直市	商店	農家・組合	産直市	商店
金額(千円)	1,916	1,633	8,333	1,985	1,455	8,066
割合	16.1%	13.8%	70.1%	17.3%	12.6%	70.1%
重量(kg)	5,289	6,189	14,034	5,452	5,401	13,650
割合	20.7%	24.3%	55.0%	22.3%	22.0%	55.7%

②学校給食の現状分析

・令和3年度の食数は167,261食で、令和2年度の169,308食より2,047食減少している。新型コロナウイルス感染症等で休校が散発したことも関係している。

・令和3年度の県の食材仕入れ状況等調査（調査対象期間：6月及び11月の第3週）の結果では、町の地場産物活用割合は56.7%で、令和2年度の50.2%から上昇している。しかし、島根県平均は57.3%なので県平均より下回った。

(※地場産物活用割合は、食品数ベースで算出)

・重量ベースでみると町内産使用率は59.6%で、令和2年度の58.6%から1ポイント上回った。新規取引先（個人農家）からの食材調達が影響している。しかし、高齢化等により今まで給食センターへ供給していただいた農家の撤退も発生した。

・地産地消コーディネータが、地元個人農家および農事組合法人の作付け状況や今後の計画等情報を収集し、また、役場関係部門、産直市みずほからの情報を吸い上げ、調達業務に反映している。

・以前からではあるが、気象状況、鳥獣被害の影響を受けた時期もあった。

・地元産の食材をできるだけ多く賄えるように、取引農家の視察を繰り返し、コミュニケーションを大切にしている。

(2) 産直市及び小売店産直スペース等における農産物等販売額等

町内小売店7店舗の産直スペースおよび、産直市2店舗における農産物等の販売金額は合計217,791千円であった。

現在把握できる直近の農業産出額(※)は令和2年度のもので、米・豆類・芋類・野菜・果実・花きの合計金額は2,150,000千円である。

農業産出額に占める産直市等における農産物等販売額を算出すると、以下のようになる。

$$\frac{\text{令和3年度販売額 } 217,791 \text{ 千円}}{\text{令和2年度農業産出額 } 2,150,000 \text{ 千円}} \times 100 = 10.1\%$$

※ 農業産出額 農林水産省が、農林業センサス結果等を活用し、市町村別に算出する推計値

(3) 木材利用

①公共建築物での町産材利用

新築を実施した公共建築物1施設において、構造材及び内装材等の一定割合について県産材・町産材使用を指定して工事を行った。

《令和3年度新築の公共施設の木材利用状況》

施設名	延床面積 (㎡)	木材使用量 (m <sup>3</sup> )			備 考
		全 体	うち県産材	うち町産材	
高原団地	71.00	24.54	24.54	24.54	新築

②森林環境譲与税を活用して町産材利用

木材利用促進支援事業(集落・自治会 対象)を活用し、自治会又は集落が管理する施設において、町産材を利用して新設及び改修を行う経費を助成した。

《令和3年度木材利用促進支援事業》

施設名	延床面積 (㎡)	木材使用量 (m <sup>3</sup> )			備 考
		全 体	うち県産材	うち町産材	
みずほ自治会 リサイクルボックス	—	0.06	0.06	0.06	リサイクルボックスの改修 (木材利用促進支援事業)
加茂山自治会 リサイクルボックス	—	0.05	0.05	0.05	リサイクルボックスの改修 (木材利用促進支援事業)

(4) 堆肥活用

①循環型農業の確立を図るため町内産堆肥利用

地域で生産される牛糞堆肥等が地域内の圃場へ還元されている。

J Aによる堆肥の販売・散布実績は35tであった。地力を維持・向上させるため、引き続き地域内の圃場へ堆肥の投入を促進していかなければならない。

## II 活動状況

### 1. 地産地消推進本部

#### (1) 本部会議(庁議)

開催日	内 容
令和4年 11月25日	・地産地消推進に関する状況の取りまとめ及び公表について確認 令和3年度地産地消推進状況の報告

### 2. 地産地消推進協議会

#### (1) 専門部会：学校給食部会

開催日	会議名等	内 容	関係者
令和3年 4月6日	第1回部会	学校給食全般について 異物混入マニュアル・食物アレルギー調査について	学校教育課 学校給食会
7月9日	第2回部会	食の安全について 意見交換	学校教育課 学校給食会
10月8日	第3回部会	食物アレルギー調査・地産地消について 意見交換	学校教育課 学校給食会
令和4年 3月30日	第4回部会	今年度実績について 新年度予算について 意見交換	学校教育課 学校給食会

#### (2) 専門部会：町産材利用促進協議会

開催日	会議名等	内 容
令和3年 6月23日	第1回部会	町産材の利用について（公共施設への木材調達）
7月21日	第2回部会	町産材の利用について（公共施設への木材調達）
12月7日	第3回部会	町産材の利用について（公共施設への木材調達）
令和4年 1月26日	第4回部会	木質バイオマス利活用について